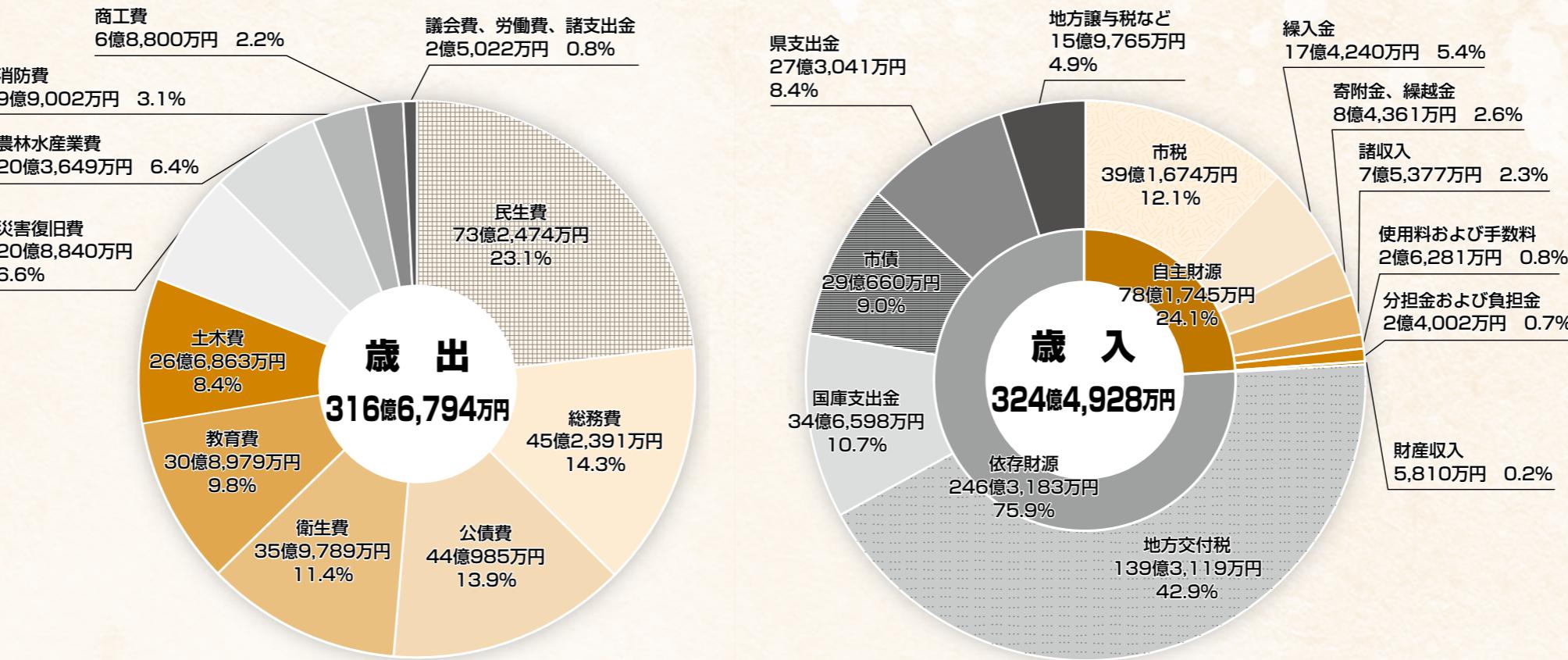


決算報告

令和6年度の決算が市議会9月定例会で認定されましたのでお知らせします。

一般会計決算では、歳入決算額が324億4928万円（対前年度比0.8%減）、歳出決算額が7億8134万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源は3億8890万円であり、実質収支3億9244万円の黒字となりました。

一般会計



令和6年度に実施した主な事業	
災害復旧関連事業	
公共土木施設災害復旧事業(令和3年豪雨災害)	6億3,315万円
農地災害復旧事業(令和3年豪雨災害)	2億7,636万円
農業用施設災害復旧事業(令和3年豪雨災害)	4億2,317万円
林道災害復旧事業(令和3年豪雨災害)	5,903万円
市道多久和六重線道路施設災害復旧事業	1億5,542万円
物価高騰対策関連事業	
物価高騰対応重点支援臨時給付金(令和5年度分)	9,663万円
物価高騰対応重点支援臨時給付金(令和6年度分)	6,258万円
定額減税調整臨時給付金	2億9,799万円
中小企業者等物価高騰対応支援事業	1,851万円 など
その他	
地域づくり活動等支援事業	3億1,041万円
市民バス運行管理事業	1億8,980万円
介護給付等事業	11億8,560万円
児童手当給付事業	4億7,114万円
予防接種事業	1億1,667万円
雲南市飯南町事務組合(清掃事業)参画事業	6億2,890万円
中山間地域等直接支払交付金事業	2億8,908万円
除雪総務管理事業	3億495万円
教育施設等解体撤去事業	3億1,309万円
文化施設大規模改修事業	2億1,308万円 など

◆ 主な財政指標

項目	数値	説明
健全化判定比率	該当なし (該当なし)	一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、12.64%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体となります。
連結実質赤字比率	該当なし (該当なし)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、17.64%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。
実質公債費比率	11.1% (11.2%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	88.1% (92.1%)	地方債の残高をはじめ一般会計等(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。
資金不足比率	該当なし (該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。
財政力指数	0.26 (0.25)	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになります。
経常収支比率	97.6% (97.1%)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している状況を表しています。
地方債現在高比率	200.1% (208.4%)	標準財政規模に対する地方債(長期に渡り返済する借金)の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。

◆ 基金残高

積立金 現在高	82億8,353万円
財政調整基金	11億7,526万円
減債基金	25億1,105万円
その他特定目的基金	45億9,722万円
地方債 現在高	343億1,463万円

※普通会計における決算額

下段()は令和5年度

◆ 特別会計

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
国民健康保険事業	39億5,299万円	39億3,309万円	1,990万円
後期高齢者医療事業	12億5,434万円	12億4,107万円	1,327万円
農業労働災害共済事業	178万円	177万円	1万円
財産区	20万円	20万円	0万円

◎は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

監査委員の審査意見書から

令和6年度は、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られなかったが、人口減少などに伴う普通交付税の減額、物価や人件費の高騰の影響を受け、厳しい財政状況となっている。

今後、「雲南市中期財政計画(令和7年度～令和11年度)」に基づき事業全般にわたって見直しを行い、歳出削減に取り組む必要がある。合併特例事業債が令和6年度末に発行期限となつたため、新たに活用できる財源として、ふるさと納税での增收や、国の動向に注視し有利な財源の確保に積極的に取り組まれたい。

地方自治体の業務は近年、高度化・複雑化してきている。リスクを適切に管理し、住民から信頼される自治体運営のために内部統制の制度化を図り、業務を効率的に遂行されるよう努められたい。

人口減少、高齢化が進行する中、収支の減少や社会保障費の増加、人件費や物価の高騰、加えて公共施設の老朽化など本市を取り巻く財政環境は今後も厳しい状況が予想される。そのような中にあっても「第3次雲南市総合計画」実現に向け、事業事業の推進にあたっては、収支バランスにも配慮し職員一人ひとりが課題に向き合いながら一丸となって、効果的、効率的な行政運営に取り組まれることを望むものである。